

2026年3月12日
商工中金

食品原材料の総合商社、大和商工株式会社に対し、 サステナビリティ・リンク・ローン（DXファイナンス）を適用した 総額6億円のシンジケートローンを組成

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕 以下商工中金）の京都支店は、大和商工株式会社（本社：京都府京都市、代表者：吉田 英司）に対し、総額6億円のシンジケートローンを組成しました。本シンジケートローンは、商工中金がアレンジャーを務め、関西みらい銀行が参加し、地域金融機関との協調により、その組成が実現したものです。本融資については、サステナビリティ・リンク・ローン（DXファイナンス（※1））を適用しています。

同社は、調味料や食品添加物、油脂などを扱う食品原材料の総合商社です。全国に物流拠点と長年の業歴に基づく提案力を強みに、多様な顧客ニーズに柔軟に対応しています。

今回、同社は、調達する資金を活用し、データに基づく需要予測の実現を通じた生産性の向上を目的とした受発注や在庫管理システムの更新を計画。経済産業省の認定制度「DX認定」の取得（※2）をKPIとして設定し、本プロジェクトに取り組むことで、経営の持続可能性を高め、経済的価値のみならず社会的価値の向上を実現していきます。（※3）

（※2）DX認定とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度

商工中金は、BIPROGY株式会社（※4）と協業し「DX・IT診断プロ」（※5）を実施するとともに、現地訪問や経営者との対話を通じた綿密な事業性評価を行い、同社の強みと課題、目標（KPI）を共有。同社の企業価値向上に必要な資金をサステナビリティ・リンク・ローン（DXファイナンス）にて融資するとともに、DX認定向け必要な戦略やロードマップの策定、申請手続きをサポートするなど、伴走支援していきます。

商工中金は、持続可能な社会の実現に向けて、中小企業の皆さまのサステナブル経営の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

【本シンジケートローンの概要】

組 成 金 額	6億円（コミットメントライン）	
アレンジャー兼エージェント	商工中金	5億円
参 加 金 融 機 関	関西みらい銀行	1億円
契 約 締 結 日	2026年3月10日	

NEWS RELEASE

SHOKO CHUKIN BANK



【大和商工株式会社の概要】

所在地	京都府京都市東山区一橋宮ノ内町 29 番地
代表者	吉田 英司
資本金	9,800 万円
従業員数	65 名 (2025 年 6 月時点)
設立	1962 年 2 月
業種	食品総合卸売業



【本社】

(※1) 「サステナビリティ・リンク・ローン」および「DXファイナンス」について

サステナビリティ・リンク・ローンとは、お客さまがサステナブル経営を目指すにあたって重要な目標となるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPT）を設定し、DX経営コンサルティングの提供などを通じて、SPT 達成に向け支援を行う「伴走支援型融資」です。

本融資スキームはサステナビリティ・リンク・ローン原則並びにサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインに適合しており、その適合性について商工中金または外部評価機関が評価を行い、透明性を確保しています。商工中金は、サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークを策定し、本フレームワークに則って実施される融資が国際原則等に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より評価書を取得しております。

DXファイナンスとは、『DX経営』に特化して、野心的な目標(SPTs)を定め、その達成を通じてお客さまのDXを推進するサステナビリティ・リンク・ローンです。

(※3) 今回の同社の取組み及び本融資は、上記のサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークに準拠しています。その評価結果やKPI等については、商工中金HP掲載の[「DXファイナンス評価書」](#)をご覧ください。

(※4) BI PROGY株式会社は企業のDX実現のためのITソリューションなどを提供するIT企業です。2022年4月1日に日本ユニシス株式会社から会社名(商号)を変更しました。

(※5) 「DX・IT診断プロ」について

「DX・IT診断プロ」とは商工中金とBI PROGY株式会社が協業して実施する中小企業向けのDX推進にかかるコンサルティングサービスです。DXファイナンスとあわせて実施し、課題を深掘し解決策を明確化することで実効性のあるDX推進計画を策定するとともに、DX認定の申請を支援します。

社会全体のサステナビリティ向上



- お客さまの経営支援
- サステナビリティ経営の強化・企業価値向上
- 持続可能な社会実現への貢献
- ステークホルダーとの共感・関係強化